

貸借対照表

(2022年 3月 31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,458,816,137	流動負債	320,147,065
現金預金	14,474,699	工事未払金	126,477,664
日鉄テックスエンシ`預け金	1,022,074,820	未払消費税	12,565,100
受取手形	8,024,542	未払費用	12,784,794
電子記録債権	101,640	未払事業所税	2,424,950
完成工事未収入金	87,796,655	未払金(法人税等個別帰属額)	13,404,612
製品売上未収入金	203,570,488	未払法人税等	5,901,000
材料貯蔵品	33,881,067	未成工事受入金	57,035,664
未成工事支出金	77,622,260	製品販売受入金	238,334
前払費用	4,230,096	賞与引当金	85,372,500
未収入金	3,444,138	預り金	2,932,647
立替金	46,220	短期リース債務	1,009,800
仮払金	3,549,512	固定負債	5,638,050
固定資産	76,674,542	長期リース債務	5,638,050
(有形固定資産)	41,149,195	負債合計	325,785,115
建物	28,716,046	純資産の部	
構築物	1,269,687	株主資本	1,209,705,564
機械装置	364,561	資本金	40,000,000
車両運搬具	1,042,212	資本剰余金	3,000,000
工具器具・備品	3,789,689	その他資本剰余金	3,000,000
リース資産	5,967,000	利益剰余金	1,166,705,564
(無形固定資産)	2,242,213	利益準備金	10,000,000
ソフトウェア	1,274,183	その他利益剰余金	1,156,705,564
電話加入権	968,030	繰越利益剰余金	1,156,705,564
(投資その他の資産)	33,283,134		
長期保証金	627,700		
長期前払費用	465,750		
繰延税金資産	32,189,684	純資産合計	1,209,705,564
資産合計	1,535,490,679	負債・純資産合計	1,535,490,679

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は主として移動平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与支給に備えるため次回従業員賞与支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

(1) 電気計装・機械事業

電気計装・機械事業においては、主に電気工事、機械工事等の工事契約に基づく請負を行っております。当該工事契約については、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております（インプット法）。ただし、少額又は期間がごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 物品の販売

物品の販売においては、主に広告看板、配管資材等の販売を行っております。当該物品の販売については、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております

II 当期純損益額

当期純利益 32,974,374円